

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 株式会社 キョーリン

上場取引所 東

コード番号 4569 URL <http://www.kyorin-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古城 格

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 伊藤 洋

TEL 03-3293-3420

四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	20,756	—	995	—	1,228	—	540	—
20年3月期第1四半期	21,891	17.2	4,082	142.1	4,321	155.6	2,600	232.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	7.22	—
20年3月期第1四半期	34.73	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	125,166	97,359	77.8	1,301.35
20年3月期	122,398	97,184	79.4	1,298.89

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 97,359百万円 20年3月期 97,184百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	7.50	22.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	39,700	—	200	—	400	—	△100	—	△1.34
通期	90,400	11.5	8,000	28.0	8,400	26.4	4,900	123.8	65.49

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 74,947,628株 20年3月期 74,947,628株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 133,509株 20年3月期 126,369株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 74,817,386株 20年3月期第1四半期 74,868,029株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることとなる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

株式会社キョーリン（以下「当社」）グループの中核である医薬品事業が属する国内医薬品業界の状況は、平成20年4月に実施された薬価基準の引き下げ（杏林製薬株式会社約4%、業界平均5.2%）、処方せん様式の変更をはじめとするジェネリック医薬品促進策の推進など医療費・薬剤費の抑制策が継続的に実施され、市場競争の激化がより進展するなど、経営環境はこれまで以上に厳しさを増しております。

このような状況下、当社グループは平成20年度の経営方針に「新軌道による成長路線の確保」を掲げ、重点項目を

①ブランド重視の経営、②統合効果の発揮として企業活動に取り組んでおります。

この結果、当社グループの当第1四半期の業績（連結ベース）は下記の通りとなりました。

売上高	207億56百万円	（前年同期比	5.2%減）
営業利益	9億95百万円	（前年同期比	75.6%減）
経常利益	12億28百万円	（前年同期比	71.6%減）
当期純利益	5億40百万円	（前年同期比	79.2%減）

販売の状況につきましては、以下のとおりであります。

#### ①医薬品事業

国内における新医薬品では、呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科に重点化するFC（フランチャイズカスタマー）戦略を推進し販売力発揮に努めた結果、164億87百万円（前年同期比6.0%減）の売上を計上いたしました。主要製品では、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」が順調に推移しました。一方、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」、過活動膀胱治療剤「ウリトス」、広範囲経口抗菌剤「ガチフロ」、気管支喘息・脳血管障害改善剤「ケタス」、胃炎・胃潰瘍治療剤「アプレース」、活性型ビタミンD3製剤「ロカルトロール」は前年を下回る実績となりました。

ジェネリック医薬品（後発医薬品）では、キョーリンリメディオ株式会社を主体とするジェネリック医薬品の売上が重点商品の売上拡大により14億38百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

なお、平成20年10月1日付けで実施予定の杏林製薬株式会社による日清キョーリン製薬株式会社の吸収合併に向けて、各製品のスムーズな販売移管、生産移管等、当社グループと日清キョーリン製薬㈱で積極的なコミュニケーションを図っております。

海外新医薬品他では、広範囲抗菌点眼剤「ザイマー（導出先；米国アラガン社）」の現地売上が順調に推移しましたが、一時金収入が減少したため、8億60百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

#### ②ヘルスケア事業

一般用医薬品他では、製薬技術を応用した化粧品事業を行うドクタープログラム株式会社の売上が拡大し7億51百万円（前年同期比6.7%増）となりましたが、杏林製薬㈱及びキョーリンリメディオ㈱の一般用医薬品等の売上が前年を下回り、ヘルスケア事業の売上は16億54百万円（前年同期比3.4%減）となりました。今後とも、ハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンである創薬ビジネス・医薬品事業に次ぐ事業として、体制の構築を進め早期の収益拡大に努めてまいります。

#### ③販売促進・広告の企画制作

販売促進・広告の企画制作事業では、売上は3億14百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

当社グループの中核事業における研究開発の状況につきましては、感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患に研究領域を重点化し資源を集中的に投入いたしており、杏林製薬創薬研究所、米国ActiVX社、キョーリンスコットランド研究所における日・米・欧3極での創薬ネットワークを構築し、魅力ある製品の効率的な開発を推進いたしております。

国内開発の進展状況としましては、平成20年4月18日には気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」の新剤形である「キプレス錠5mg」を新発売しました。また、平成20年4月22日に英国スカイファーマ社と気管支喘息治療薬「KRP-108」の国内におけるライセンス契約を締結し、契約一時金を計上した結果、当第1四半期の研究開発費は26億35百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

導出品の状況につきましては、気管支喘息・脳血管障害治療剤「ケタス（導出先：メディシノバ社）」の多発性硬化症におけるPhII臨床試験について2年間のプログラムが終了し、その結果がメディシノバ社より平成20年4月に公表されました。

利益面では、売上は国内新医薬品における主要製品が前年を上回ったものの、一時金収入の減少等により連結売上高が207億56百万円と前年同期比11億35百万円減となりました。一方、国内新医薬品の主要製品売上等が順調に推移したため売上原価が増加し、売上総利益は前年同期比24億84百万円減となりました。また、販売費及び一般管理費は、前年同期に対し6億02百万円増加（前年同期比：研究開発費3億51百万円増、研究開発費を除く販管費2億51百万円増）いたしました。その結果、営業利益は9億95百万円（前年同期比75.6%減）と前年同期比30億87百万円減となり、当第1四半期純利益は5億40百万円（前年同期比79.2%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、流動資産が現金及び預金、繰延税金資産の増加等により23億24百万円増加し、固定資産が投資有価証券の増加等により4億42百万円増加したため、前連結会計年度末と比較して27億67百万円増加し、1,251億66百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末と比較して25億92百万円増加し、278億06百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末と比較して1億75百万円増加し、973億59百万円となりました。

この結果、自己資本比率は77.8%となり、前連結会計年度末より1.6ポイント低下いたしました。

### ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、33億69百万円の収入であり、これは主に税金等調整前四半期純利益12億55百万円、減価償却費10億17百万円、売上債権の減少7億62百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億07百万円の支出で、これは主に投資有価証券の取得による支出30億49百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入17億67百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億45百万円の支出で、これは主に短期借入金の増加3億50百万円、配当金の支払5億29百万円によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して16億15百万円増加し、112億15百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間は、ほぼ当初計画に沿った業績で推移しており、平成20年5月14日に公表しました中間期及び通期の業績予想につきましては現段階で変更はございません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ・棚卸資産の実地棚卸の省略

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、主に総平均法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響はございません。

④ 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響はございません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,262	10,647
受取手形及び売掛金	28,228	28,995
有価証券	2,453	2,209
商品	3,641	3,471
製品	7,885	8,595
原材料	6,389	5,881
仕掛品	1,224	1,033
繰延税金資産	2,116	1,556
その他	4,242	3,723
貸倒引当金	△105	△99
流動資産合計	68,341	66,016
固定資産		
有形固定資産	18,235	18,214
無形固定資産		
のれん	845	998
その他	1,066	1,358
無形固定資産合計	1,911	2,356
投資その他の資産		
投資有価証券	31,586	30,692
繰延税金資産	3,185	3,181
その他	2,072	2,092
貸倒引当金	△165	△155
投資その他の資産合計	36,677	35,811
固定資産合計	56,824	56,382
資産合計	125,166	122,398

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,155	10,792
短期借入金	1,893	1,531
未払法人税等	1,407	50
賞与引当金	1,166	2,238
返品調整引当金	41	54
固定資産解体引当金	84	84
ポイント引当金	54	51
その他	6,108	4,399
流動負債合計	21,911	19,201
固定負債		
社債	150	150
長期借入金	916	978
退職給付引当金	4,335	4,346
役員退職慰労引当金	82	305
その他	410	231
固定負債合計	5,894	6,012
負債合計	27,806	25,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	91,112	91,133
自己株式	△193	△184
株主資本合計	96,371	96,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,015	745
為替換算調整勘定	△28	37
評価・換算差額等合計	987	782
純資産合計	97,359	97,184
負債純資産合計	125,166	122,398

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	20,756
売上原価	8,989
売上総利益	11,767
販売費及び一般管理費	10,771
営業利益	995
営業外収益	
受取利息	98
受取配当金	67
持分法による投資利益	30
その他	50
営業外収益合計	246
営業外費用	
支払利息	11
その他	2
営業外費用合計	14
経常利益	1,228
特別利益	
投資有価証券売却益	70
その他	11
特別利益合計	81
特別損失	
固定資産除売却損	23
たな卸資産除売却損	31
特別損失合計	54
税金等調整前四半期純利益	1,255
法人税、住民税及び事業税	1,461
法人税等調整額	△745
法人税等合計	715
四半期純利益	540

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,255
減価償却費	1,017
受取利息及び受取配当金	△166
支払利息	11
売上債権の増減額 (△は増加)	762
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△187
仕入債務の増減額 (△は減少)	362
その他	401
小計	3,458
利息及び配当金の受取額	135
利息の支払額	△10
法人税等の支払額	△213
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却及び償還による収入	699
有形固定資産の取得による支出	△786
有形固定資産の売却による収入	3
無形固定資産の取得による支出	△25
投資有価証券の取得による支出	△3,049
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,767
その他	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350
長期借入金の返済による支出	△49
配当金の支払額	△529
その他	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,615
現金及び現金同等物の期首残高	9,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,215



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

医薬品事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 売上高	21,891
II 売上原価	7,639
売上総利益	14,251
III 販売費及び一般管理費	10,168
営業利益	4,082
IV 営業外収益	281
V 営業外費用	42
経常利益	4,321
VI 特別利益	0
VII 特別損失	169
税金等調整前四半期純利益	4,152
法人税等	1,552
四半期純利益	2,600

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	4,152
減価償却費	1,078
のれん償却額	62
売上債権の増加額(△)・減少額	1,458
棚卸資産の増加額(△)・減少額	40
仕入債務の増加額・減少額(△)	△794
その他	558
小計	6,556
法人税等の支払額	△2,349
その他	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,305
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△513
投資有価証券の取得による支出	△2,287
投資有価証券の売却(償還)による収入	1,499
その他	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,278
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	600
長期借入金の返済による支出	△60
自己株式の取得・売却による支出(△)・収入	△28
配当金の支払額	△1,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△907
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	1
<b>V 現金及び現金同等物の増加額・減少額(△)</b>	2,119
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	12,842
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	14,962

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

医薬品事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。